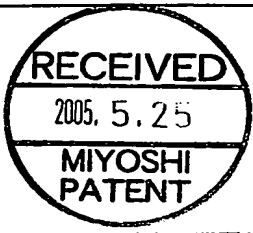


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 中村 友之 あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平 タワー 三好内外国特許事務所内	 様
--	---

PCT
 国際調査機関の見解書
 （法施行規則第40条の2）
 [PCT規則43の2.1]

発送日 （日.月.年）	24. 5. 2005
----------------	-------------

出願人又は代理人 の書類記号 JSOY-652PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001866	国際出願日 （日.月.年） 02. 02. 2005	優先日 （日.月.年） 03. 02. 2004
国際特許分類（IPC）Int.Cl. ⁷ G06F9/50		
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 10. 05. 2005			
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 後藤 彰 電話番号 03-3581-1101 内線 3546	5 B	3 2 4 0

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 6-266643 A (横河電機株式会社) 1994. 09. 22
 文献2 : JP 6-250984 A (株式会社日立製作所) 1994. 09. 09
 文献3 : JP 5-342123 A (日本電気株式会社) 1993. 12. 24
 文献4 : JP 2000-112908 A (株式会社東芝) 2000. 04. 21
 文献5 : JP 2002-366533 A (株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント)
 2002. 12. 20

請求の範囲1-4, 6, 11, 12, 15, 16, 19, 20について

文献1には、ホスト管理テーブル(装置情報テーブル)に格納された各ホスト(情報処理装置)の処理能力とロードアベレージ(動作状態に関する情報)に基づいて選択したホストに、クライアントプログラムからのメッセージをフォワードする発明が記載されている。

文献2には、プログラムを実行するワークステーション(WS)(情報処理装置)を選択する手法として、プログラムが必要とするメモリ容量、外部記憶装置容量と、WS構成管理テーブル内のCPU処理性能、メモリ容量、外部記憶容量の情報に基づいて最も適したWSを選択することが記載されており、この手法を文献1に記載の発明に適用することは、当業者容易である。

また、文献3には、他の計算機への処理依頼をコマンド送信により行うことが記載されており、この構成を文献1に記載された発明に適用することも当業者容易である。

よって、請求の範囲1-4, 6, 11, 12, 15, 16, 19, 20に係る発明は、文献1-3により進歩性を有しない。

請求の範囲5について

文献1に記載の発明は、サーバプログラム管理テーブル(装置情報テーブル)に格納された各サーバプログラムの情報に基づいてメッセージをフォワードするホストを選択するが、「サーバプログラムの情報」が請求の範囲5に記載の「機能」に相当する。

よって、請求の範囲5に係る発明は、文献1-3により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 7, 10, 14, 18, 22 について

文献 4 には、負荷分散環境サーバ群（情報処理装置）が増設される際に、サーバの稼働情報及び負荷情報等の情報を更新することが記載されており、この構成を文献 1 に記載の発明に適用することは当業者容易である。

よって、請求の範囲 7, 10, 14, 18, 22 に係る発明は、文献 1－4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 8 について

文献 4 には、サーバ管理機構（能力交換手段）が、サーバの稼働情報及び負荷情報を定期的に取り得・更新することが記載されており、この構成を文献 1 に記載の発明に適用することは当業者容易である。

よって、請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1－4 により進歩性を有しない。

請求の範囲 9, 13, 17, 21 について

文献 5 には、複数の同一処理ユニット（プロセッサ手段）を備えたコンピューティング・モジュール（情報処理装置）を複数用いて分散処理を行う発明が記載されている。

文献 1 に記載の発明を文献 5 に記載の発明において構成することは当業者容易であり、その際、ホスト管理テーブルに各同一処理ユニットの情報を格納することは当業者ならば自然に行い得たことである。

よって、請求の範囲 9, 13, 17, 21 に係る発明は、文献 1－3, 5 により進歩性を有しない。